

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年2月6日

**【四半期会計期間】** 第34期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社クリップコーポレーション

**【英訳名】** CLIP Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 井上 憲 氏

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,321,477	2,865,147	4,462,817
経常利益 (千円)	528,465	392,731	820,753
四半期(当期)純利益 (千円)	306,339	210,215	471,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,389	229,881	477,947
純資産額 (千円)	5,906,090	6,081,264	6,075,647
総資産額 (千円)	6,790,722	6,919,876	6,916,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.30	46.87	105.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	87.9	87.8

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.61	18.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業業績や雇用情勢に改善がみられましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響や円安による物価上昇懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少もあり市場規模が縮小するなか、個別指導学習塾の乱立等、生徒獲得競争は益々激化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来より積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践として理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業等の教育サービスの拡充と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底し、教室の統廃合も進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高28億65百万円(前年同期比4億56百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益3億87百万円(前年同期比1億37百万円減)、経常利益3億92百万円(前年同期比1億35百万円減)、四半期純利益2億10百万円(前年同期比96百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は6,451名(前年同期比15.1%減)となりました。この結果、売上高は17億22百万円(前年同期比2億60百万円減)となり、セグメント利益は1億68百万円(前年同期比91百万円減)となりました。

#### スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は16,213名(前年同期比17.3%減)となり、売上高は9億15百万円(前年同期比1億88百万円減)、セグメント利益は2億51百万円(前年同期比77百万円減)となりました。

#### 飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億89百万円(前年同期比9百万円減)、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

#### その他

バスケット教室事業及び農業事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は43百万円(前年同期比0.9百万円増)、セグメント利益は0.5百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は57億28百万円(前連結会計年度末比66百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が12百万円増加したこと、商品及び製品が18百万円減少したこと、その他(短期貸付金)が43百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は11億91百万円(前連結会計年度末比70百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産が70百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は7億52百万円(前連結会計年度末比8百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等が1億13百万円減少したこと、短期借入金が60百万円増加したこと、その他(未払消費税等)が34百万円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は86百万円(前連結会計年度末比6百万円増)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は60億81百万円(前連結会計年度末比5百万円増)となりました。

これは主に、配当金の支払いと四半期純利益の獲得により利益剰余金が14百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		4,536,000		212,700		29,700

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,400	44,844	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,844	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,700		50,700	1.12
計		50,700		50,700	1.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,472,211	5,484,807
受取手形及び売掛金	16,575	14,070
商品及び製品	113,934	95,630
原材料及び貯蔵品	14,540	14,318
その他	178,087	120,043
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,795,342	5,728,863
固定資産		
有形固定資産	296,236	366,753
無形固定資産	53,731	49,369
投資その他の資産	770,931	774,890
固定資産合計	1,120,900	1,191,013
資産合計	6,916,242	6,919,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	28,917
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	117,886	4,289
賞与引当金	66,934	59,931
資産除去債務	842	-
店舗閉鎖損失引当金	21,892	-
その他	270,568	349,004
流動負債合計	760,531	752,141
固定負債		
退職給付に係る負債	59,430	64,113
資産除去債務	13,818	14,223
その他	6,814	8,134
固定負債合計	80,063	86,470
負債合計	840,594	838,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,848,412	5,834,363
自己株式	37,253	37,253
株主資本合計	6,053,558	6,039,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,088	41,754
その他の包括利益累計額合計	22,088	41,754
純資産合計	6,075,647	6,081,264
負債純資産合計	6,916,242	6,919,876

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,321,477	2,865,147
売上原価	1,971,618	1,737,408
売上総利益	1,349,858	1,127,739
販売費及び一般管理費	824,599	739,793
営業利益	525,259	387,946
営業外収益		
受取利息	1,793	1,423
受取配当金	2,720	2,721
その他	1,764	3,432
営業外収益合計	6,278	7,577
営業外費用		
支払利息	2,768	2,732
その他	303	59
営業外費用合計	3,071	2,791
経常利益	528,465	392,731
特別利益		
違約金収入	-	12,900
特別利益合計	-	12,900
特別損失		
固定資産売却損	-	21,224
固定資産除却損	5,901	8,069
減損損失	909	-
特別損失合計	6,810	29,293
税金等調整前四半期純利益	521,655	376,337
法人税等	215,315	166,122
少数株主損益調整前四半期純利益	306,339	210,215
四半期純利益	306,339	210,215

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,339	210,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,049	19,665
その他の包括利益合計	2,049	19,665
四半期包括利益	308,389	229,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,389	229,881
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	24,403千円	25,097千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	224	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,983,338	1,103,963	198,964	3,286,266	35,210	3,321,477		3,321,477
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					6,932	6,932	6,932	
計	1,983,338	1,103,963	198,964	3,286,266	42,143	3,328,410	6,932	3,321,477
セグメント利益又 は損失( )	260,091	328,408	31,455	557,043	31,784	525,259		525,259

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,722,402	915,563	189,545	2,827,511	37,636	2,865,147		2,865,147
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					5,486	5,486	5,486	
計	1,722,402	915,563	189,545	2,827,511	43,123	2,870,634	5,486	2,865,147
セグメント利益又 は損失( )	168,866	251,244	32,673	387,436	509	387,946		387,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円30銭	46円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,339	210,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,339	210,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社クリップコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	塚	亨	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	条	修	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。